

就職活動中のサポート資源に関する研究の動向

筑波大学人間総合科学研究科 水野 雅之

茨城県立医療大学人間科学センター 佐藤 純

筑波大学人間系 濱口 佳和

Research trends concerning support resources for Japanese job-hunting

Masashi Mizuno (*Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba, Tsukuba 305-8577, Japan*)

Jun Sato (*Center for Humanities and Sciences, Ibaraki Prefectural University of Health Sciences, Ami 300-0394, Japan*)

Yoshikazu Hamaguchi (*Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba, Tsukuba 305-8577, Japan*)

The purpose of this paper is to review current research related to support resources for Japanese job-hunting from two perspectives. One perspective is to examine how students utilize support resources in their job-hunting. This research focus basically indicates that informal support resources, such as friends and family, and self-help resources, such as web sites and books, are used more frequently than formal support resources, such as professionals. The second perspective is to examine what effects job-hunting students obtain from utilizing support resources. This research focus shows that support resources generally yield positive consequences. However, there are cases where support resources do not function well, and it also emphasizes the importance of appropriately matching support to the particular stress. Finally, the paper discusses research problems and prospects for future study within this research domain.

Key words: job-hunting, support resources

大学生の就職活動

就職活動とは学生生活から職業生活への移行の際に学生が避けては通れないライフイベントである。就職活動の不調がひきこもりのきっかけのひとつになることが指摘されており（朝日新聞, 2010; 高塚, 2008; 東京都青少年・治安対策本部, 2007）, 学生生活から職業生活へのスムーズな移行の重要性が示唆されている。また, 就職は大学生にとって人格形成と16年間の学校教育の総決算であり, 一人の人間が生活の安定と社会への参加を通じて生きていく上で重要な意義をもつとされる（木谷, 2005）。しか

しながら, 職業生活へのスムーズな移行の重要性や発達上の意義が示唆されているにもかかわらず, 近年, 大学生の就職活動は過酷になってきた。

厚生労働省（2010a）の調査では, 2011年卒大学生の就職内定率は2010年10月1日時点で57.6%と過去最低の数値を記録し, 翌年の厚生労働省（2011）の同時期の調査でも59.9%とほぼ同水準の低い値にとどまっている。また, 2011年卒大学生の平均エントリー社数は90.0社, 平均内定数は1.1社（レジェンダ・コーポレーション, 2010）とエントリー社数に対して得られた内定社数の少なさが目立ち, 多数の会社からの不採用を経験しながら, 内定に向かって

活動している様子がうかがえる。以上のように大学生の就職活動は過酷な選抜競争の中で行われていると言える。

このような現状の中で、新聞報道では「心も凍る就職氷河期」と題された記事が掲載され(朝日新聞, 2010), 就職活動中の大学生が自信を失ったり, うつ状態に陥るなどして専門家のカウンセリングを受けるケースが増えているという。例えば, 関西大学では2009年からの2年間でキャリア相談のカウンセラーが新たに5人配置された(朝日新聞, 2010)。また, 厚生労働省(2010b)が新卒者・既卒者向けの就職活動支援策として「新卒応援ハローワーク」を設置し, 臨床心理士からの心理臨床的サポートもそのサービス内容に含めている。このように現代の就職活動の過酷さや, その過酷さから生じる精神的不健康に対する援助の必要性・重要性はマスメディア, 大学教育, 国政のそれぞれにおいて共通に認識されている。

また, 実証研究においても就職活動といった進路選択に臨むにあたって学生は不安やストレスをはじめとした様々な精神面での困難を就職活動の過程で経験することが明らかにされており(Fuqua, Seaworth, & Newman, 1987; Gati, Gadassi, Saka, Hadadi, Ansenberg, Friedmann, & Asulin-Peretz, 2011; 北見・茂木・森, 2009; 李, 2006; 松田, 2010; 松田・新井・佐藤, 2010; Peng, 2001; Saka, Gati, & Kelly, 2008; Santos, 2001; 下村・木村, 1997など), メンタル面でのサポートの必要性が示唆される。また, このようなメンタル面でのサポートだけではなく, 就職活動をどのように進めていけば良いか十分に理解している学生は少ないため(下村・堀, 2004), 就職活動のスケジュールやエントリーシートの書き方, 面接試験の受け方など, 具体的な情報面でのサポートも必要とされている。このようなメンタル面での問題や具体的な情報面での問題に直面したとき, 自分の力だけで問題を解決することは困難であり, 自分の周囲の人やもの, サービスのような外的環境から得られるサポートを利用することになる。

そこで本論文では, このようなサポートを得られる外的資源をサポート資源と称した上で, 就職活動中の学生のサポート資源に関する研究知見の整理を行い, 今後の課題および展望を述べることを目的とする。また, 日本の就職活動は諸外国の就職活動とは異なり, 新卒一括採用のため新卒者以外の就職は困難であること, 企業の採用スケジュールが画一的なため(下村・木村, 1997), 短期間に集中して行われること(安達, 2003), といった特徴がある。

そのため, 諸外国における就職活動の過程で必要とされるサポートと本邦の就職活動の過程で必要とされるサポートは異なる可能性がある。これらのことから, 本論文では本邦で行われた就職活動中のサポート資源の研究を中心に概観する。

利用されるサポート資源の種類に関する研究

悩みの問題領域ごとに大学生はどのような相手に援助を求めるのか。被援助志向性の観点から検討した木村・水野(2004)では, 「修学・進路面」の問題領域において, 友達や家族のようなインフォーマルな援助者への被援助志向性が学生相談といったフォーマルな援助者への被援助志向性よりも高いことが示された。また, 佐藤(2008)では家族や友達, 専門家に自助資源である紙メディアと電子メディアを加えて, 問題領域ごとに援助資源の利用の多寡について検討を行い, 専門家の利用は他の援助資源の利用よりも有意に少ないことが明らかにされている。さらに進路選択に関する援助要請行動を友達, 家族, 大学スタッフといった援助者ごとに検討した成田・緒賀(2010)においても, 友達への援助要請行動が最も高く, 次いで家族が高く, 大学スタッフが最も低かった。與久田・太田・高木(2011)においても進学・就職・将来の領域における援助要請行動は家族, 友人, 教員, 専門家の順に行われることが明らかにされている。以上から, 友達や家族のようなインフォーマルなサポート資源や書籍のような紙メディア, インターネットのような電子メディアに比べて, 専門家といったフォーマルなサポート資源は用いられにくいことが一貫して示されている。また, 諸外国においてもこの傾向は我が国と同様であり, Domene, Shapka, & Keating(2006)は先行研究を概観した上で職業の計画に関する問題はカウンセラーのような専門家よりも特に家族のような非専門家に援助要請を行う傾向があることを指摘している。

また, 下村・木村(1994)は周囲の人, 企業, マスコミ, 大学の4カテゴリー, 22種類の情報の利用度と重視度を調査し, (1)企業および周囲の人は利用度および重視度が高いサポート資源であること, (2)大学は利用度は高くないが重視度が高いサポート資源であることを明らかにしている。

下村・堀(2004)では就職活動初期と後期で重視される情報源の違いを, 縦断調査を用いて検討している。その結果, 就職活動の初期では下村・木村(1994)と同様に企業や大学から得られる情報や周

囲の人が情報源として重視されていたが、就職活動の後期では企業や大学、就職サイト、就活本のような誰にでも入手できる情報源は重視されなくなることが示された。

また、水野・佐藤（2012）は就職活動を経験した大学生・大学院生を対象とした自由記述式質問紙と半構造化面接によって得られた記述を分類・集計し、友人・先輩・就職課・就活本・就職サイトからの道具的サポートと友人からの情緒的サポートが調査対象者の5人に1人以上で用いられていることを明らかにした。インフォーマルなサポート資源および自助資源がより活用されているが、同時に就職課といった専門機関もサポート資源として用いられていた。

本節で概観した研究では、友人・家族といった周囲の人々や就職サイト・就活本のような自助資源、企業が就職活動中のサポート資源として、より頻繁に用いられていることが示されていた。また、援助要請・被援助志向性研究で明らかになった、大学内の専門家には援助が求めにくいことは、下村・木村（1994）において情報源としての大学の利用率は低かったことと一貫した結果である。

しかし一方で、水野・佐藤（2012）では大学内の就職課の利用が多いと報告されている。この知見の不一致は、援助要請研究の多くが援助対象を、「専門家」（佐藤，2008；奥久田ら，2011）や「大学スタッフ」（成田・緒賀，2010）としており、それぞれの援助要請対象に含まれる対象が具体的でないため生じている可能性や90年代の就職活動と近年の就職活動の様相の違いが反映している可能性がある。

したがって、援助要請の対象やサポート資源をより明確にした調査を積み重ねていくことや近年の就職活動の動向に合わせて新たな調査を行うことで研究知見をアップデートしていく必要性が示唆される。このように利用率の多寡に関しては一部議論の余地が残るが、大学から得られる情報は、利用率は低いが重要な情報であると評価されていることが明らかにされている（下村・堀，2004；下村・木村，1997）。

サポート資源の効果に関する研究

サポート資源利用の効果に関しては、ソーシャルサポートの効果に関する研究、就職サイトの利用効果に関する研究、その他の研究に大きく分類することができる。以下、順に研究動向を概観する。

1. ソーシャルサポートの効果に関する研究

就職活動とソーシャルサポートの関連は下村・木村（1997）が本邦で最初に検討している。彼らは家族、先輩、同性の友人、異性の友人からの就職活動中のソーシャルサポートをとりあげ、就職活動の満足感との関連を明らかにした。就職活動関与群（高群・低群）×性別（男性・女性）の4群ごとにソーシャルサポートと就職活動の満足感の相関係数を算出し、（1）男性関与低群で、同性・異性の友人の情緒的サポートと受動的満足感に負の相関がみられること、（2）男性関与高群で家族の情緒的サポート、先輩や同性の友人の情緒的・情動的サポートが積極的満足感と正の相関がみられ、家族の情動的サポートと積極的満足感に負の相関がみられること、（3）女性関与低群では先輩の情緒的・情動的サポートと積極的満足感に正の相関がみられること、（4）女性関与高群では家族の情緒的・情動的サポート、同性の友人の情動的サポート、異性の友人の情緒的サポートと積極的満足感に正の相関がみられ、異性の情緒的・情動的サポートと受動的満足感に正の相関が、家族の情動的サポートと受動的満足感に負の相関がみられることが示された。このようにソーシャルサポートにはおおむね就職活動の満足感を増加させる傾向があるが、男女とも高関与群で家族の情動的サポートが積極的満足感または受動的満足感を抑制することが明らかになっている。

他にソーシャルサポートと就職活動の関連を検討した研究には赤田・若槻（2011）と松田・前田（2007）がある。赤田・若槻（2011）は、大学4年生および短期大学2年生を対象として研究を行い、友人と学校からのソーシャルサポートが進路選択自己効力感に正の影響を、職業的不安に負の影響を及ぼし、進路選択自己効力感が職業的不安に負の影響を及ぼすモデルを共分散構造分析によって検討した。進路決定群と進路未決定群を分けて行った分析の結果、進路決定群では友人からのソーシャルサポートが職業的不安を抑制していることが明らかにされ、一方で進路未決定群では職業的不安を増悪させており、大学4年生においては学校からのソーシャルサポートが進路選択自己効力感を介して職業的不安を抑制することが明らかにされた。

また、松田・前田（2007）では親や友人からのサポートが進路選択自己効力感を介して、職業選択の未関与に及ぼす影響が検討されている。男女別に行われた共分散構造分析の結果から、男性では親からのサポートが進路選択自己効力感を促進し、職業選択への未関与を抑制する一方、女性では友人からのサポートが進路選択自己効力感を促進し、職業選択

への未関与を抑制することが明らかにされた。

以上のように周囲の人々からのサポートであるソーシャルサポートはおおむね就職活動の満足感の増加や職業的不安の低減に寄与するなど、就職活動に対して良好な影響を持っていた。しかし、条件によっては満足感・職業的不安に対してネガティブに作用することも示された(赤田・若槻, 2011; 下村・木村, 1997)。ソーシャルサポート研究では、どのような条件下で、どのようなストレスに対して、どのようなサポートが有効なのか、サポートの適合性を明らかにすることの重要性が指摘されている(嶋, 1992)。したがって、臨床的応用への知見を得るためには、サポートが有効に機能する条件を精査することが必要である。

また、ソーシャルサポートは進路選択自己効力感を促進するという知見が一貫してみられた(赤田・若槻, 2011; 松田・前田, 2007)。赤田・若槻(2011)および松田・前田(2007)では進路選択自己効力感が就職不安や職業選択への未関与などの不適応的な変数を抑制しており、進路選択自己効力感はソーシャルサポートが不適応的な変数に対して影響を与える際の媒介変数として機能することが示された。ソーシャルサポートが効果的に機能する背景には、ソーシャルサポートが不適応的な変数に対して直接的な影響を持つだけでなく、ソーシャルサポートが進路選択自己効力感を高め、進路選択自己効力感が不適応的な変数を抑制するといった機序が存在していると考えられる。

2. 就職サイトの利用効果に関する研究

就職サイトの利用が就職活動に及ぼす影響は下村(2001)と下村・堀(2001)が検討を行っている。下村(2001)の縦断調査では、就職サイト利用高群の方が就職サイト利用低群よりも就職活動を継続する者が終了する者より多いこと、就職に関する情報探索の開始が早いこと、就職活動の終盤において就職活動に対する満足感が低いことが示された。これらの結果を踏まえて、就職サイトの利用が必ずしも就職活動の順調さそのものに結びつかない場合があり、悪影響を及ぼすこともあると結論されている。

下村・堀(2001)もまた、就職サイト利用の就職活動に与える影響を縦断調査によって検討している。就職サイト利用度高群は低群よりも、5月下旬の時点で就職活動の進み具合や就職活動への満足度を低く評価していることが明らかになった。就職サイトの利用によって重要でない情報や無関連な情報を含む多数の情報に触れることになり、かえって進路選択過程を混乱させてしまった可能性が指摘され

ている。

下村(2001)と下村・堀(2001)では一貫して、就職サイトの利用が就職活動にネガティブな影響を与える可能性が示唆されている。しかしながら、これらの研究は単に就職サイト利用頻度の多寡による検討であり、元々、就職活動を順調に行えない学生がより積極的に就職サイトを利用している可能性も考えられるため、さらなる検討が必要である。また、インターネットや個人用PCの普及とともに、就職サイトによって提供されるサービスも様々に変容していることを考えると、上述の研究は10年以上前の研究であるため、新たに検討する必要があるだろう。

3. その他の研究

就職活動に関する情報源を扱った研究として、下村・堀(2004)がある。この研究では就職活動における情報源として就職サイト、OB/OG、友人を主に取り上げ、それらが就職活動の結果に及ぼす影響を縦断調査によって検討した。パス解析の結果から、OB/OGを情報源とした場合、志望度の高い企業から内定を得て、早期に就職活動を終える割合が高かった。一方で、友人からの情報は就職活動後半においても重視されているにもかかわらず、就職活動の結果に直接的な影響を及ぼさなかった。この結果に関して、友人からの情報は就職活動に伴うストレスを軽減したり、モチベーションを引き出すような機能を果たし、結果的に就職活動プロセスを維持するのに必要な情報となっている可能性が指摘されている。下村(2005)においても就職活動の進行状況に関する情報を交換しうる友人の存在の重要性が述べられている。

中島・無藤(2007)は就職活動を目標達成プロセスとして捉え、そのプロセスの中で用いられる目標達成のための方略と就職達成の関連の検討を行った。その結果、周囲からのサポートや外的資源の活用といった方略は内定の獲得に結び付かず、就職達成の順調さに負の影響を与えていることが示された。しかしながら、周囲のサポートを利用することは目標達成への直接的行動方略を介して、内定獲得を促進しているという結果も明らかになった。この結果を踏まえて、友人に話を聞いてもらうなどの周囲からのサポートは継続的に続く求職行動を支えるために必要なものであると指摘されている。また、中島(2012)では中島・無藤(2007)で関連がみられなかった変数とパスを除いてモデルを再構成・再分析した結果、中島・無藤(2007)と同様の結果が示され、周囲のサポート利用は直接的には就職達成

を阻害するが、向目標行動を媒介して、就職達成を促進していた。

これまで概観してきた研究で示されていたように、周囲のサポート資源の利用はおおむね就職活動に良好な効果を示すことが、これらの研究においても明らかになっている。しかしながら、友人を情報源として利用することや周囲のサポート利用は就職活動の過程を支えるが、直接的には就職達成には結び付かないという指摘（中島，2012；中島・無藤，2007；下村・堀，2004）があり、サポートの直接的な効果には限界があることが示唆されている。

サポート資源研究の今後の課題と展望

以上、就職活動中のサポート資源に関する研究の動向を概観してきた。最後に、この研究領域の今後の課題と展望を述べる。

まず1つ目の問題点として、就職活動場面特有のサポート内容およびサポート資源を含んだ、妥当性と信頼性の確認された尺度が存在しないことが挙げられる。赤田・若槻（2011）、下村・木村（1997）、松田・前田（2007）では周囲の人からのサポートを測定しているが、これらの研究で用いられた尺度には就職活動場面特有のサポート内容およびサポート資源が含まれていないことや妥当性や信頼性の検討が不十分であるといった問題点がある。また就職活動という文脈においては、さらなる資源の詳細な分類や具体化が可能であるであるにも関わらず、サポート資源を大きな枠組みで捉えているといった問題点がある。たとえば、「就職活動をしている友人」と「就職活動をしていない友人」では、そのサポートの機能が異なることが予想されるが、これらをひとくくり「友人」として測定している。さらに先行研究の尺度には「就職課」のような専門的サービスを提供する機関や「就職サイト」や「就職本」のような自助資源がサポート資源として含まれていないといった問題も存在する。どのようなストレスに対して、どのようなサポートが効果的なのかを明らかにすることが具体的な援助法を考える際に有用であるという指摘（嶋，1992）を踏まえると、包括的かつ多面的に就職活動中のサポート資源を測定できる尺度を開発する必要性がある。そのような尺度を用いて、より詳細に就職活動中の適応とサポート資源の関連を検討することによって、就職活動中の学生の適応的な移行に寄与する知見を得ることができると思われる。

2つ目の問題点として、研究を行う上で就職活動中の時期に十分な注意が払われていないことが挙げ

られる。本論文で概観してきた研究の中には縦断調査を行っている研究も少なくなかった。しかし、就職活動の時期によって、特に強く感じる不安が異なる（柴田，2006）ため、就職活動の時期によって必要とされるサポートも異なると考えられる。この知見を踏まえると、研究で得られた知見の比較・蓄積のために、研究を行った時点が就職活動の長いプロセスの中のどの時期に当たるのかを、明確にして研究を行う必要がある。このこともまた就職活動中の学生の適応的な移行に寄与する知見を得るためには欠かせないと思われる。

引用文献

- 安達智子（2003）. 就業動機測定尺度の開発 東清和・安達智子 大学生の職業意識の発達 (pp.15-32) 学文社.
- 赤田太郎・若槻優美子（2011）. 職業的不安に対する大学・短期大学のキャリア教育の現状と課題—ソーシャルサポートと自己効力が与える影響から— 龍谷紀要, 33, 77-88.
- 朝日新聞（2010）. 心も凍る就職氷河期 朝日新聞 2010年12月27日.
- Domene, J. F., Shapka, J. D., & Keating, D. P (2006). Educational and career-related help-seeking in high school : An explorations of students' choices. *Canadian Journal of Counseling*, 40, 145-159.
- Fuqua, D. R., Seaworth, T. B., & Newman, J. L. (1987). The relationship of career indecision and anxiety: A multivariate examination. *Journal of Vocational Behavior*, 30, 175-186.
- Gati, I., Gadassi, R., Saka, N., Hadadi, Y., Ansenberg, N., Friedmann, R., & Ansinlin-Peretz, L. (2011). Emotional and personality-related aspects of career decision-making difficulties: Facets of career indecisiveness. *Journal of Career Assessment*, 19, 3-20.
- 北見由奈・茂木俊彦・森 和代（2009）. 大学生の就職活動ストレスに関する研究—評価尺度の作成と精神的健康に及ぼす影響— 学校メンタルヘルス, 12, 43-50.
- 木村真人・水野治久（2004）. 大学生の被援助志向性と心理的変数との関連について—学生相談・友達・家族に焦点をあてて— カウンセリング研究, 37, 260-269.
- 木谷充宏（2005）. 大学生の職業選択行動とライフスタイルに関する一考察—大学生の就職活動に

- 関する実態調査を中心として— 政経論叢 (明治大学政治経済研究所), 73, 1-32.
- 厚生労働省 (2010a). 平成22年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査 (平成22年10月1日現在) について <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000weq7.html> (2012年9月15日参照)
- 厚生労働省 (2010b). 新卒応援ハローワークが皆さんの就職活動を支援します <http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0127-2/05.html> (2012年9月15日参照)
- 厚生労働省 (2011). 平成23年度「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」～大学卒業予定者の内定率は前年度より上昇, 平成23年10月1日現在～ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001vbzs.html> (2012年9月15日参照)
- レジェンダ・コーポレーション (2010). 学生・企業複合調査 (2011年新卒) —活動後 総合調査 (5月度) http://www.leggenda.co.jp/news/press/pdf/news_100608_01.pdf (2012年9月15日参照)
- 李曉霞 (2006). 中国における中等専門学校生の就職不安に関する研究—中国版の職業的不安尺度の作成— 九州大学心理学研究, 7, 175-180.
- 松田由希子・前田健一 (2007). 大学生の職業選択未関与におよぼす自己効力感と親や友人からのサポートの影響 広島大学心理学研究, 7, 147-158.
- 松田侑子 (2010). 就職活動に関わる不安に関する研究の概観 筑波大学発達臨床心理学研究, 21, 31-33.
- 松田侑子・新井邦二郎・佐藤 純 (2010). 就職不安に関する研究の動向 筑波大学心理学研究, 40, 43-50.
- 水野雅之・佐藤 純 (2012). 就職活動中のサポート資源に関する探索的検討 筑波大学発達臨床心理学研究, 23, 29-35.
- 中島由佳 (2012). 大卒女子入職者の初期適応の規定因—目標達成志向および情緒的適応の観点からの縦断調査— 教育心理学研究, 59, 402-413.
- 中島由佳・無藤 隆 (2007). 女子学生における目標達成プロセスとしての就職活動—コントロール方略を媒介としたキャリア志向と就職達成の関係— 教育心理学研究, 55, 403-413.
- 成田絵吏・緒賀郷志 (2010). 大学生における援助要請と進路選択の関連について 岐阜大学教育学部研究報告 人文科学, 59, 169-179.
- Peng, H. (2001). Career group counseling in undecided college female senior's state anxiety and career indecision. *Psychological Reports*, 88, 996-1004.
- Saka, N., Gati, I., & Kelly, K. R. (2008). Emotional and personality-related aspects of career-decision-making difficulties. *Journal of Career Assessment*, 16, 403-424.
- Santos, P. J. (2001). Predictors of generalized indecision among portuguese secondary school students. *Journal of Career Assessment*, 9, 381-396.
- 佐藤 純 (2008). 大学生の援助資源の利用について: 学生相談におけるセルフヘルプブック利用という視点から— 筑波大学発達臨床心理学研究, 19, 35-43.
- 柴田雄企 (2006). 進路選択に対する自己効力感と就職不安の変化—短期大学女子学生の場合— 大分県立芸術文化短期大学研究紀要, 44, 73-80.
- 嶋 信宏 (1992). 大学生におけるソーシャルサポートの日常生活ストレスに対する効果 社会心理学研究, 7, 45-53.
- 下村英雄 (2001). インターネットにおける「就職サイト」利用が大学生の就職活動に及ぼす影響—追跡調査による検討— 悠峰職業科学研究紀要, 9, 25-36.
- 下村英雄 (2005). 進路選択と友人関係の関連性について: 吉村論文に対する意見 青年心理学研究, 17, 62-66.
- 下村英雄・堀 洋元 (2001). インターネット上の「就職サイト」利用が大学生の就職活動に与える影響 日本教育心理学会第43回総会発表論文集, 460.
- 下村英雄・堀 洋元 (2004). 大学生の就職活動における情報探索行動: 情報源の影響に関する検討 社会心理学研究, 20, 93-105.
- 下村英雄・木村 周 (1994). 大学生の就職活動における就職関連情報と職業未決定 進路指導研究, 15, 11-19.
- 下村英雄・木村 周 (1997). 大学生の就職活動ストレスとソーシャルサポートの検討 進路指導研究, 18, 9-16.
- 高塚雄介 (2008). メンタルヘルスの広場 ひきこもり状態にある若年者の心理—東京都「若者の自立支援に関する調査研究」から見えてきたもの心と社会, 39, 110-118.
- 東京都青少年・治安対策本部 (2007). 実態調査からみるひきこもる若者のこころ 平成19年度若年者自立支援調査研究報告書.
- 與久田巖・太田 仁・高木 修 (2011). 女子大学

生の援助要請行動の領域、対象、頻度と大学生
活不安および社会的スキルとの関連 関西大学

社会学部紀要, 42, 105-116.

(受稿 9 月 28 日 : 受理 10 月 30 日)